

2012年4月27日 公表

2012年5月25日 訂正

# 2012年3月期 決算説明会

代表取締役社長

久芳 徹夫

京セラ株式会社

---

## 2012年3月期決算の一部訂正について

当社は、2012年4月26日に2012年3月期決算を公表しましたが、その後、当社の米国における連結子会社のAVX Corporationにおいて、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォードにある「ニューベッドフォード湾包括的環境対策補償責任法適用地」の環境汚染浄化に関する費用を、同社の2012年3月期の業績に計上することが必要であると判明しました。これに伴い、2012年5月25日に当社の2012年3月期決算を修正しました。

なお、訂正箇所には下線を付しています。

---

## 2012年3月期 決算概要

(単位:億円)

	2011年3月期		2012年3月期		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	率 (%)
売 上 高	12,669	100.0	11,909	100.0	-760	-6.0
営 業 利 益	1,559	12.3	<u>977</u>	<u>8.2</u>	<u>-582</u>	<u>-37.4</u>
税引前当期純利益	1,723	13.6	<u>1,149</u>	<u>9.6</u>	<u>-574</u>	<u>-33.3</u>
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,224	9.7	<u>794</u>	<u>6.7</u>	<u>-430</u>	<u>-35.2</u>
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(円)	667.23	-	<u>432.58</u>	-	-	-
設 備 投 資 額	707	5.6	664	5.6	-43	-6.0
減 価 償 却 費	598	4.7	624	5.2	26	4.3
研 究 開 発 費	495	3.9	456	3.8	-39	-7.9
平 均 為 替 レ ー ト	対ドル: 86円	対ユーロ: 113円	対ドル: 79円	対ユーロ: 109円		
為替変動による 影響額(前期比)	売上高	約-680億円	約-400億円			
	税引前 当期純利益	約-280億円	約-100億円			

## 2012年3月期 事業セグメント別売上高

(単位:億円)

■ 事業セグメント	2011年3月期		2012年3月期		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	率 (%)
■ ファインセラミック部品関連事業	763	6.0	804	6.7	41	5.4
■ 半導体部品関連事業	1,747	13.8	1,534	12.9	-213	-12.2
■ ファインセラミック応用品関連事業	1,976	15.6	1,798	15.1	-178	-9.0
■ 電子デバイス関連事業	2,426	19.2	2,287	19.2	-139	-5.7
<b>部品事業 計</b>	<b>6,912</b>	<b>54.6</b>	<b>6,423</b>	<b>53.9</b>	<b>-489</b>	<b>-7.1</b>
■ 通信機器関連事業	2,252	17.8	1,787	15.0	-465	-20.7
■ 情報機器関連事業	2,399	18.9	2,434	20.4	35	1.5
<b>機器事業 計</b>	<b>4,651</b>	<b>36.7</b>	<b>4,221</b>	<b>35.4</b>	<b>-430</b>	<b>-9.2</b>
■ その他の事業	1,394	11.0	1,520	12.8	126	9.0
調整及び消去	-288	-2.3	-255	-2.1	33	-
<b>売上高</b>	<b>12,669</b>	<b>100.0</b>	<b>11,909</b>	<b>100.0</b>	<b>-760</b>	<b>-6.0</b>

## 2012年3月期 事業セグメント別事業利益

(単位:億円)

■ 事業セグメント	2011年3月期		2012年3月期		増 減	
	金 額	利益率 (%)	金 額	利益率 (%)	金 額	率 (%)
■ ファインセラミック部品関連事業	120	15.7	126	15.7	6	5.5
■ 半導体部品関連事業	373	21.4	278	18.1	-95	-25.7
■ ファインセラミック応用品関連事業	291	14.7	65	3.6	-226	-77.8
■ 電子デバイス関連事業	416	17.2	160	7.0	-256	-61.5
<b>部品事業 計</b>	<b>1,200</b>	<b>17.4</b>	<b>629</b>	<b>9.8</b>	<b>-571</b>	<b>-47.6</b>
■ 通信機器関連事業	21	0.9	15	0.8	-6	-30.7
■ 情報機器関連事業	259	10.8	294	12.1	35	14.0
<b>機器事業 計</b>	<b>280</b>	<b>6.0</b>	<b>309</b>	<b>7.3</b>	<b>29</b>	<b>10.6</b>
■ その他の事業	96	6.9	80	5.3	-16	-16.5
<b>事業利益 計</b>	<b>1,576</b>	<b>12.4</b>	<b>1,018</b>	<b>8.6</b>	<b>-558</b>	<b>-35.4</b>
本社部門損益等	147	-	131	-	-16	-11.4
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,723</b>	<b>13.6</b>	<b>1,149</b>	<b>9.6</b>	<b>-574</b>	<b>-33.3</b>

# 2012年3月期 決算要約（1）

## 1. 部品事業の減収減益

	売上高		事業利益	
		うち円高の影響		うち円高の影響
前期比増減額	-489億円	約-240億円	-571億円	約-70億円

### デジタルコンシューマ機器市場

- ・最終需要の伸び悩み
- ・東日本大震災やタイの洪水の影響による機器の生産低迷



部品の在庫調整が長期化

### ソーラーエネルギー市場

- ・欧州市場の成長鈍化
- ・需給バランスの悪化



世界的な製品価格の大幅な下落

### 自動車市場

- ・海外市場を中心に部品需要は堅調に推移

## 2012年3月期 決算要約（2）

### 2. 機器事業は減収となったものの事業利益は増加

	売上高	うち円高の影響	事業利益	うち円高の影響
前期比増減額	-430億円	約-155億円	+29億円	約-30億円

#### 通信機器関連事業

- ・ 国内向けスマートフォンの貢献はあったものの海外での販売が減少
- ・ 原価低減や海外事業の構造改革の推進



大幅減収だが収益性は横ばいに留まる

#### 情報機器関連事業

- ・ 積極的な新製品投入と販売網の拡充により販売台数は増えたが、円高の影響を受ける
- ・ カラー製品や消耗品等の高付加価値製品の販売増及び原価低減の推進



売上高は微増だが事業利益は2桁の増加

## 2012年3月期 主な経営施策（1）

### 1. M&Aによる既存事業の強化

**機械工具事業** 2011年7月 ユニメルコ社（現 KYOCERA Unimerco A/S [KUA]）

- ・ 欧州での販売強化
- ・ 航空機等の新市場への参入



**液晶事業** 2012年2月 オプトレックス(株)（現 京セラディスプレイ(株)）

- ・ 車載市場での液晶事業の拡大
- ・ タッチパネル事業の拡大



### 2. 新たな生産拠点設立に向けた投資を開始

- ・ ベトナム工場の建設に着手：  
2013年3月期下期以降、順次生産開始



情報機器工場完成予想図（ハイフォン市）



## 2012年3月期 主な経営施策（2）

### 3. 重点市場への積極的な新製品投入

#### 情報通信市場

#### 国内向けスマートフォンの投入と新規キャリアの開拓

- ・ DIGNOブランドの立ち上げによるスマートフォンの拡販
- ・ ソフトバンクへの新規参入



**DIGNO**  
**ISW11K**

（2011年11月 auより販売）



**HONEY BEE®**  
**SoftBank101K**

（2012年1月 SoftBankより販売）

#### 環境・エネルギー市場

#### 国内市場の開拓

- ・ 商業施設への環境関連製品の拡販
- ・ 固体酸化物形燃料電池（SOFC）向けセルスタックを市場投入



店舗用LED照明



スマートセンサー



（株）セブン-イレブン  
ジャパン設置例



SOFCセルスタック



SOFC型エネファーム\*

## 2013年3月期 業績予想

(単位:億円)

	2012年3月期		2013年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	率 (%)
売 上 高	11,909	100.0	13,700	100.0	1,791	15.0
営 業 利 益	977	8.2	1,400	10.2	423	43.3
税引前当期純利益	1,149	9.6	1,512	11.0	363	31.6
当社株主に帰属する 当期純利益	794	6.7	960	7.0	166	21.0
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(円)	432.58	-	523.30	-	-	-
設 備 投 資 額	664	5.6	700	5.1	36	5.4
減 価 償 却 費	624	5.2	730	5.3	106	17.0
研 究 開 発 費	456	3.8	550	4.0	94	20.7
平 均 為 替 レ ー ト	対ドル: 79円	対ユーロ: 109円	対ドル: 80円	対ユーロ: 105円		
為替変動による 影響額(前期比)	売上高	約-400億円	約 -5億円			
	税引前 当期純利益	約-100億円	約-15億円			

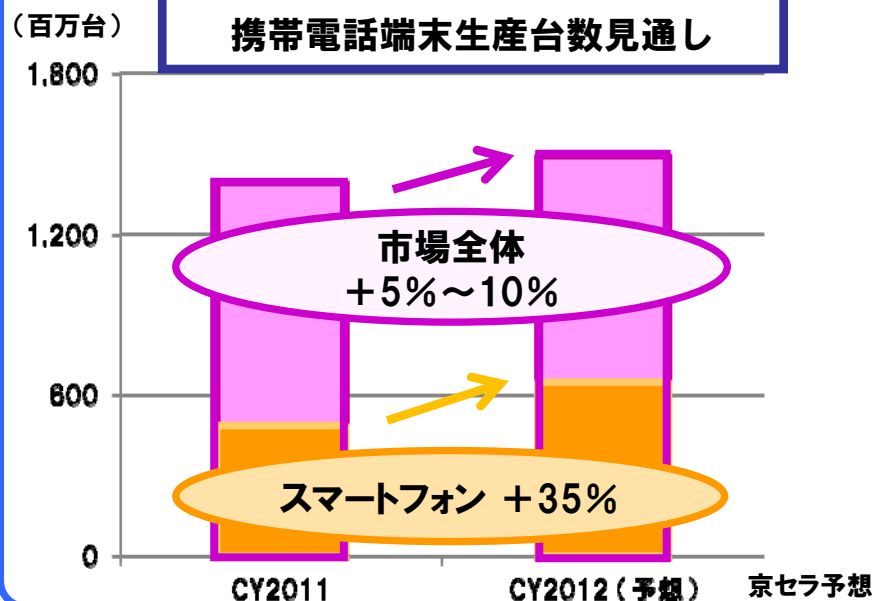
(注) 2013年3月期業績予想の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、2012年3月期の希薄化後の期中平均発行済株式数を用いて算出しています。  
最終ページに記載の「将来予想に関する注意事項」にご留意ください。

# 2013年3月期 通期業績予想の達成に向けての取り組み

## 主要市場での事業拡大

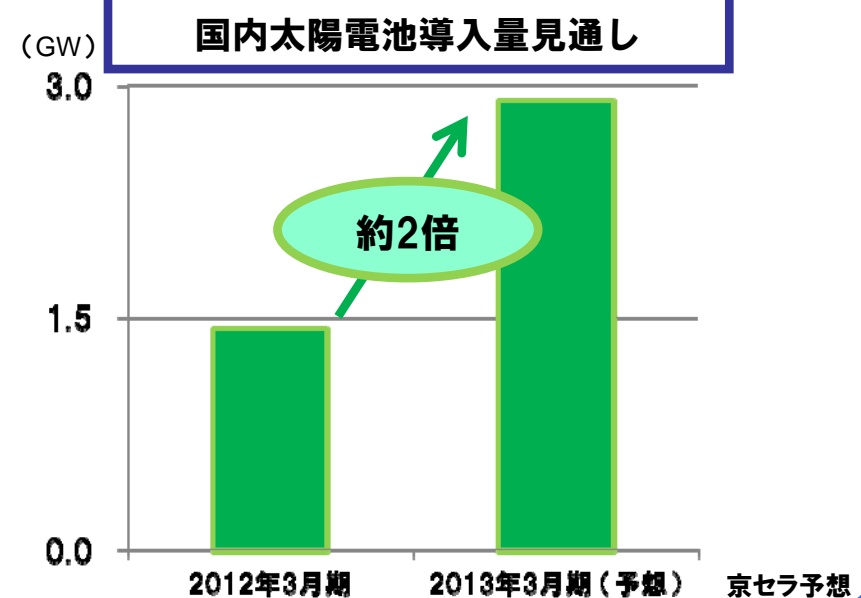
### デジタルコンシューマ機器市場

- ・ 期初より緩やかな生産回復を見込み、夏場以降は成長が拡大
- ・ スマートフォン向けを中心とした部品需要の増加



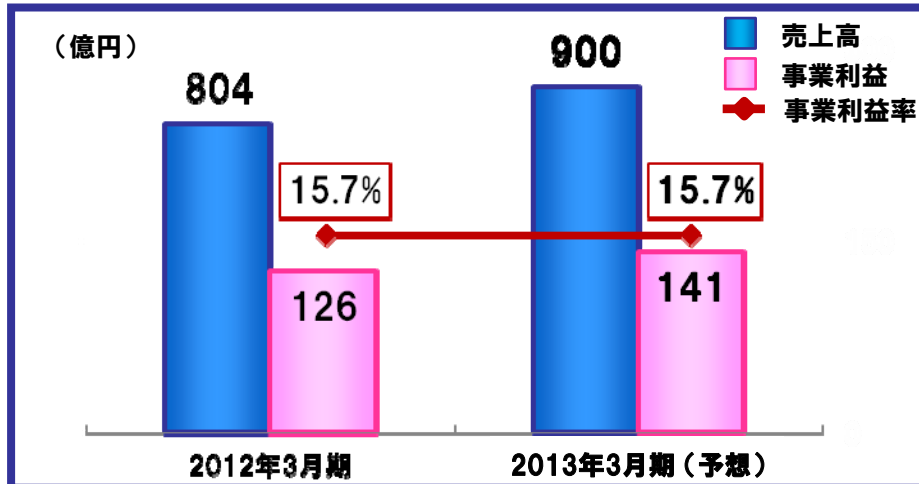
### 太陽電池市場

再生可能エネルギー法の施行による国内市場での太陽電池需要の増加



## 2013年3月期 セグメント別業績予想（1）

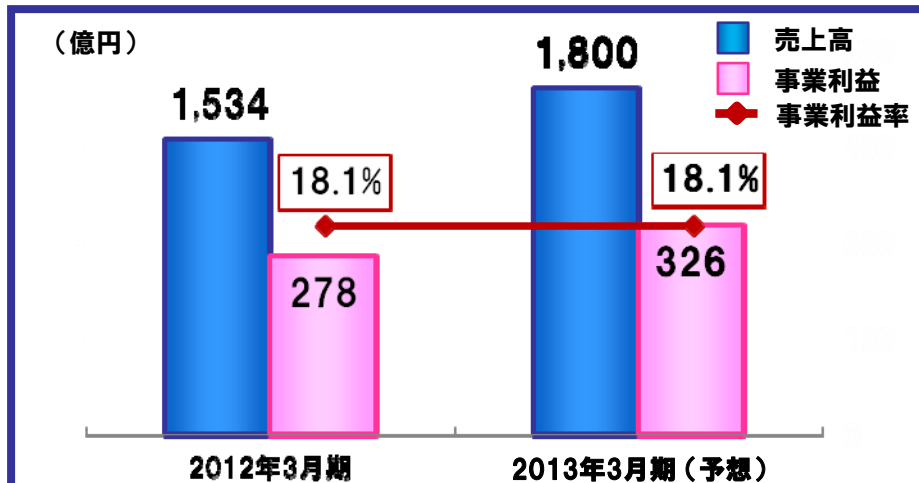
### ファインセラミック部品関連事業



#### 2013年3月期 主な取り組み

- LED関連部品の拡販
- 新興国市場を中心とした自動車部品の拡販

### 半導体部品関連事業

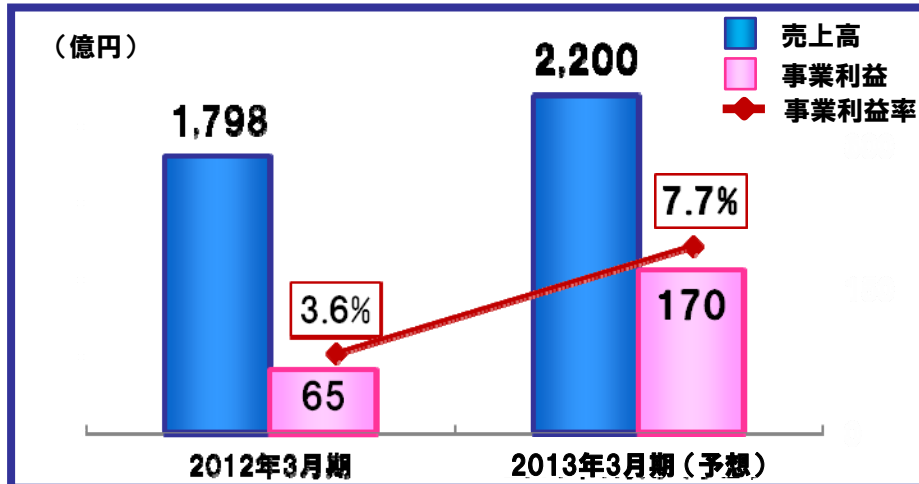


#### 2013年3月期 主な取り組み

スマートフォンをはじめとしたデジタル  
コンシューマ機器市場での売上拡大

## 2013年3月期 セグメント別業績予想（2）

### ファインセラミック応用品関連事業



#### 2013年3月期 主な取り組み

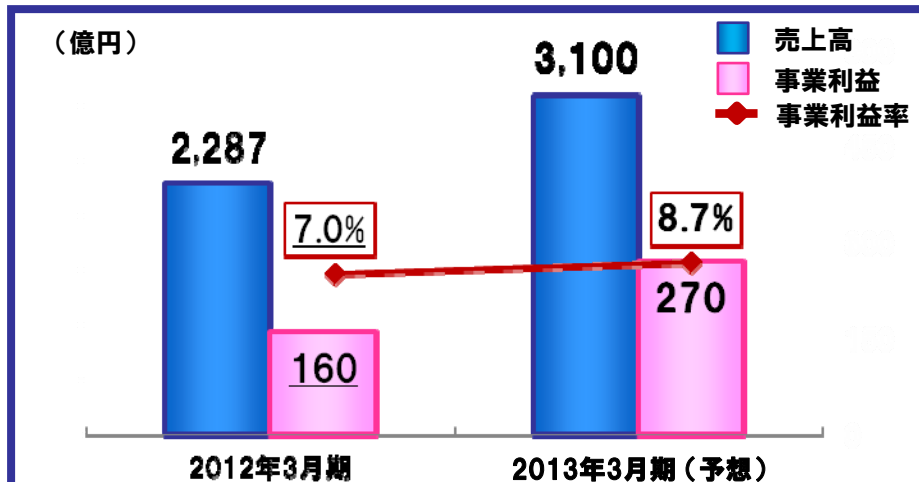
##### ソーラーエネルギー事業:

- ・国内事業の拡大及び原価低減の推進
- ・ホームエネルギーマネジメントシステム等の新製品の拡販

##### 機械工具事業:

- ・京セラユニメルコとのシナジー追求
- ・アジア市場での売上拡大

### 電子デバイス関連事業

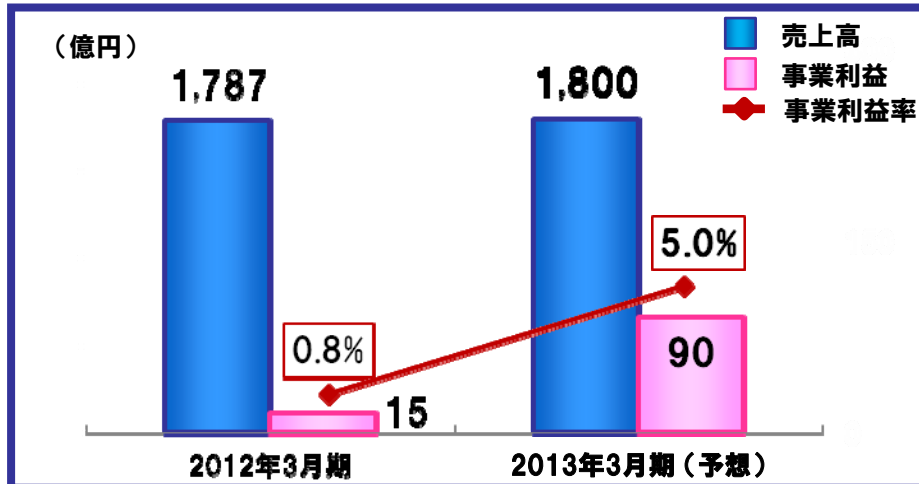


#### 2013年3月期 主な取り組み

- ・スマートフォンを中心としたデジタルコンシューマ機器向けの売上拡大
- ・京セラディスプレイを通じた車載用液晶及びタッチパネル事業の拡大

## 2013年3月期 セグメント別業績予想（3）

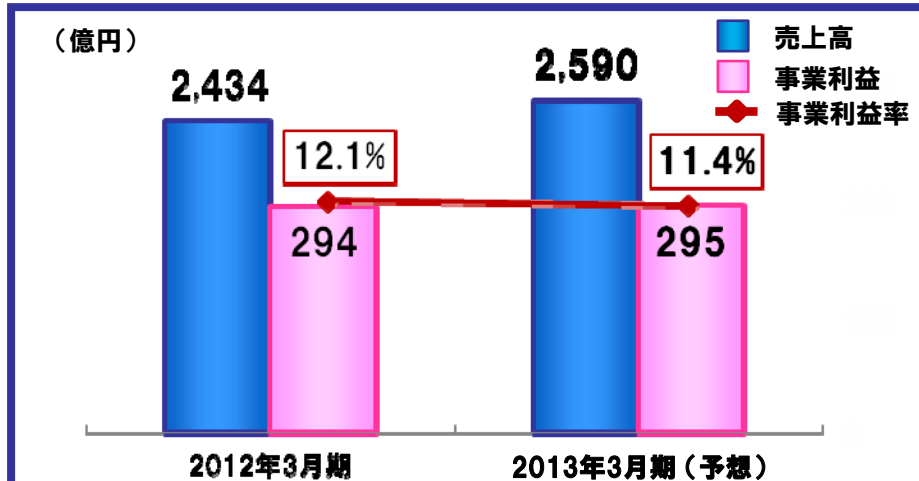
### 通信機器関連事業



#### 2013年3月期 主な取り組み

- ・ スマートフォンのラインナップ拡充による  
拡販及び客先開拓の推進
- ・ 部品技術を活かした差別化商品の開  
発強化

### 情報機器関連事業

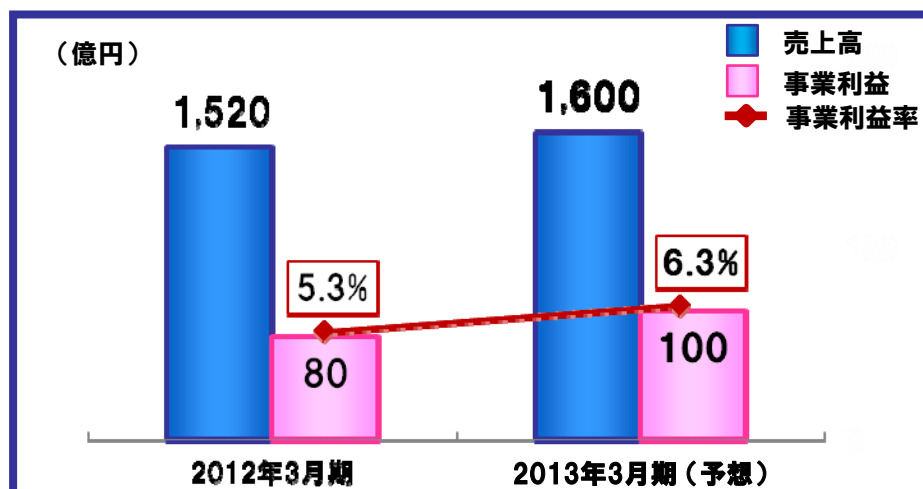


#### 2013年3月期 主な取り組み

- ・ 新製品の積極投入及びソリューション事業  
の強化
- ・ 一層の販売網の拡充

## 2013年3月期 セグメント別業績予想（4）

### その他の事業

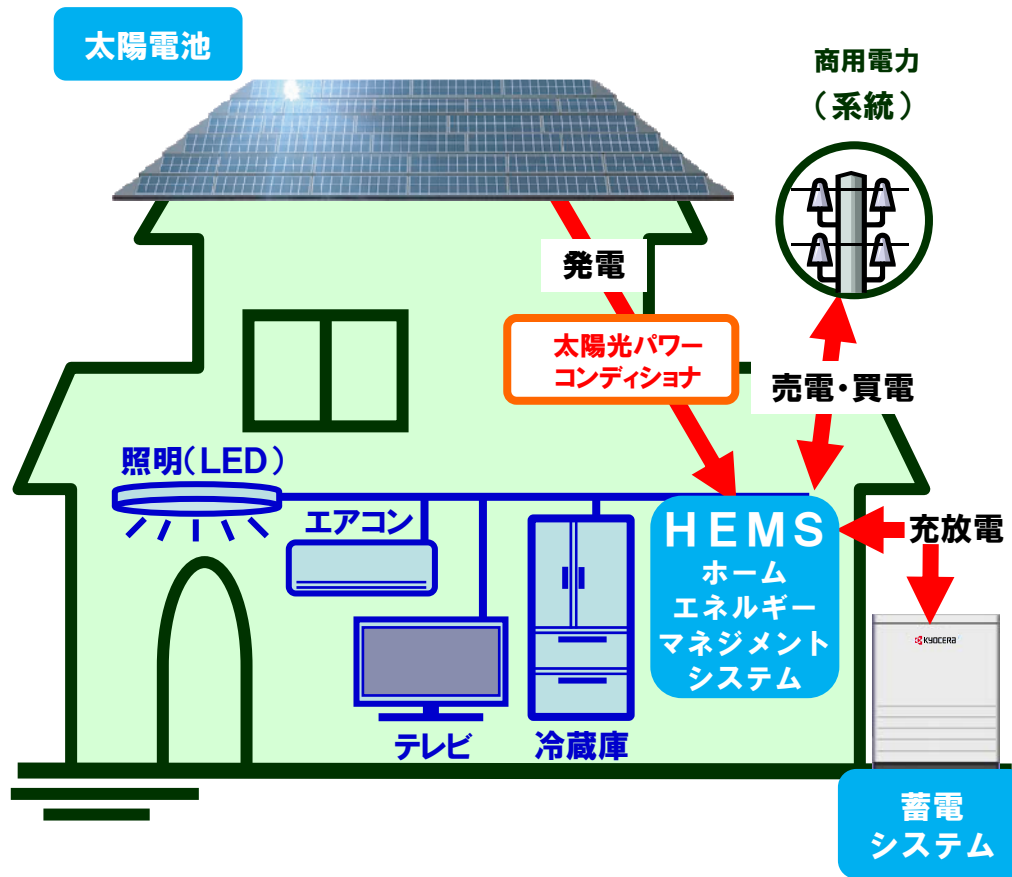


### 2013年3月期 主な取り組み

- ・ 京セラコミュニケーションシステムの売上増
- ・ SOFCセルスタックの拡販

# 環境・エネルギー市場での新たな事業展開（1）

## ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）の市場投入



### 京セラのHEMS

太陽電池	<ul style="list-style-type: none"> <li>多結晶型で世界トップクラスの変換効率</li> <li>長期信頼性</li> </ul>
蓄電システム	国内最高容量のリチウムイオン蓄電池を搭載
HEMS	効率的な電力利用が可能な当社独自の制御技術



## 環境・エネルギー市場での新たな事業展開（２）

### 発電事業への参入

#### 鹿児島での太陽光発電事業に関する基本合意を締結

#### 鹿児島市七ツ島メガソーラー発電所(仮称)完成予想図



建設予定地：鹿児島県鹿児島市七ツ島  
 発電能力：70MW  
 広さ：約127万㎡（東京ドーム約27個分）  
 建設時期：2012年7月 着工予定

全量当社製モジュールを  
搭載予定

## ご参考

---

## 2013年3月期 事業セグメント別売上高予想

(単位:億円)

■ 事業セグメント	2012年3月期		2013年3月期 予想		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	率 (%)
■ ファインセラミック部品関連事業	804	6.7	900	6.6	96	12.0
■ 半導体部品関連事業	1,534	12.9	1,800	13.1	266	17.3
■ ファインセラミック応用品関連事業	1,798	15.1	2,200	16.1	402	22.4
■ 電子デバイス関連事業	2,287	19.2	3,100	22.6	813	35.5
<b>部品事業 計</b>	<b>6,423</b>	<b>53.9</b>	<b>8,000</b>	<b>58.4</b>	<b>1,577</b>	<b>24.6</b>
■ 通信機器関連事業	1,787	15.0	1,800	13.1	13	0.7
■ 情報機器関連事業	2,434	20.4	2,590	18.9	156	6.4
<b>機器事業 計</b>	<b>4,221</b>	<b>35.4</b>	<b>4,390</b>	<b>32.0</b>	<b>169</b>	<b>4.0</b>
■ その他の事業	1,520	12.8	1,600	11.7	80	5.3
調整及び消去	-255	-2.1	-290	-2.1	-35	-
<b>売上高</b>	<b>11,909</b>	<b>100.0</b>	<b>13,700</b>	<b>100.0</b>	<b>1,791</b>	<b>15.0</b>

## 2013年3月期 事業セグメント別事業利益予想

(単位:億円)

■ 事業セグメント	2012年3月期		2013年3月期 予想		増 減	
	金 額	利益率 (%)	金 額	利益率 (%)	金 額	率 (%)
■ ファインセラミック部品関連事業	126	15.7	141	15.7	15	11.7
■ 半導体部品関連事業	278	18.1	326	18.1	48	17.5
■ ファインセラミック応用品関連事業	65	3.6	170	7.7	105	163.2
■ 電子デバイス関連事業	160	7.0	270	8.7	110	68.4
<b>部品事業 計</b>	<b>629</b>	<b>9.8</b>	<b>907</b>	<b>11.3</b>	<b>278</b>	<b>44.3</b>
■ 通信機器関連事業	15	0.8	90	5.0	75	512.7
■ 情報機器関連事業	294	12.1	295	11.4	1	0.2
<b>機器事業 計</b>	<b>309</b>	<b>7.3</b>	<b>385</b>	<b>8.8</b>	<b>76</b>	<b>24.5</b>
■ その他の事業	80	5.3	100	6.3	20	24.2
<b>事業利益 計</b>	<b>1,018</b>	<b>8.6</b>	<b>1,392</b>	<b>10.2</b>	<b>374</b>	<b>36.7</b>
本社部門損益等	131	-	120	-	-11	-8.0
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,149</b>	<b>9.6</b>	<b>1,512</b>	<b>11.0</b>	<b>363</b>	<b>31.6</b>

## 将来予想に関する注意事項

この資料に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況。(2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化。(3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響。(4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値または製品価格に及ぼす影響。(5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化。(6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延または不良の発生。(7) 生産及び開発能力の拡大または現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態。(8) 買収した会社または取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態。(9) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態。(10) 当社の企業秘密が漏洩されまたは知的財産権が侵害される事態。(11) 当社が知的財産権侵害に関連する要求または特許実施許諾料の請求を受ける可能性。(12) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担。(13) 想定外の法律もしくは規制の施行または法解釈の厳格化が当社の事業活動を制約する状況。(14) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響。(15) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態。(16) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態。(17) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性。(18) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性。(19) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性。(20) 会計基準の変更。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。